

日光山領における国産国益政策の展開

——日光御殿役所の幕末の動きを中心に——

阿部 昭

はじめに

近世日光山領については、すでに幾つかのすぐれた研究成果がある^①。それらによれば近世日光山領は、天正期の秀吉による所領安堵、慶長・明暦期の徳川將軍家の数度にわたる所領寄進、加うるに寛文検地の打ち出し等によって本高と草高を確定した。一方、これと並行し元和期から元禄・享保期にかけ幕府が發布した法度・条目等により日光山領支配の根本が定められた^{②③}。

以来、近世日光山領支配は、幕府から厳しい監督を受けながら、地方支配と年貢所務を専管する日光目代の執務には、なお、かなりの自立性を保持する固有の伝統があった。近世中期以降、門主をはじめ諸給人の生活が窮乏すると、幕府は日光山で寛政・天保の二度にわたる改革を断行し、従来の伝統に介入し、その刷新を図った。このため、寛政改革後の日光山領は、日光奉行が地方支配を直管する「直支配」の体制に移行したと解釈されてきた。

しかし、顧みるに、日光門主を頭とする社寺の祭祀組織が、その後も厳然として継続し「領主」であり続けたもとの「日光奉行直支配」の体制とは、いかなる性格のものであったのか。寛政改革で日光目代が失脚し、その職制が廃止されたことだけで、日光門主―御留守居―日光御殿役所（役人）という日光山支配の伝統は、山領を民政面で管理する権能をまったく失ったのであろうか。管見では、これに関する厳密な考察はいまだなされていないように思われる。

もし、御留守居によって管理される日光御殿役所組織に、山領内の民政に關与する権能がまったくないとなれば、近世後期の日光山領では、外部から幕府が刷新を迫る以外に内部的な改革の動きは起き得ないと言わねばならない。そして、これまではそのように考えられてきた。これに対し、小稿は幕末期の日光山、なかんずく日光御殿役所の動きのなかに、領内の豪農豪商と提携し官民共同で推進された国産国益政策の存在を指摘するとともに、幕府に強制されたものとは異なる自立的な改革の動きを看取することで、近世後期の日光山領

支配の見方に、一石を投じようとするものである。

一 「幕末改革」の諸前提

1 定免石代納制と幕府の介入

日光山領では年貢所務を与る日光目代のもと、本途物成を固定する定免石代納が採用され、毎年発給すべき年貢免状さえ寛文検地直後に一度発給しただけで、その後は一切発給しない独特の年貢賦課法がとられていた。定免石代納制は、年貢の増徴はできず、安石代による減収を生じる可能性もあるが、一方では新たに生じる潰れ地・手余り地の減免措置も行わぬまま上納高を固定できる点で、まさに「両刃の剣」であった。⁽³⁾

この年貢賦課方式は、状況変化に柔軟に対応する力を欠く年貢賦課方式であったが、歳月を経る間に、これを「権現様以来の定法」として保守しようとする独特の「領主―領民意識」を形成していった。

「定法」は、租法の変更にともなうリスク（領主側からすれば「減収、領民側からすれば「負担増」）を回避し、幕府から当面の救済を引き出すのに便利であるため、これを維持することに双方の利害が一致した。対立するかに見える領主―領民間に、幕府の救済に依存する保守的な「もたれあい構造」ができていた。

2 寛政・天保期の改革の渋滞

日光山領の寛政改革は、「もたれあい構造」のもとで進行了た財政

危機、幕府による救済への依存体質、領内町村の荒廃等に対する幕府側からの地方支配刷新の試みであった。これにより日光山領に改革のメスが入られ、伝統の日光目代職が廃止され、日光奉行の「直支配」に道が開かれた。しかし、改革の第二弾として実施されようとした地押し検地と租法変更は、増租を警戒する領民の強い抵抗（寛政八年の訴願運動）を受け、定免石代納制という日光山領の「定法」そのものを変更するには至らなかった。⁽⁴⁾

ついで行われた天保改革は、もともと日光山の改革そのものにねらいがあったというより、中央政治の刷新を将軍家慶の日光参詣を機に断行しようとしたため、参詣準備の諸施策と平行して、物価・賃金の抑制、商品流通の統制、支配役人の綱紀粛正、荒廃町村の復興等の諸施策が、領内でいち早く実施に移されたものといえる。しかし、ほとんどの事業は目立った効果をあげぬうちに、水野忠邦の失脚によって挫折した。⁽⁵⁾

十九世紀以降、幕府が外部から企てた日光山領の改革がいずれも挫折するなかで、山領内からの動きは、まったく停滞しているかにみえる。しかし、そのなかにも次代の改革を促す動きがあったことを指摘しておきたい。

第一は、窮迫する諸給人の生活を補填するため、十八世紀半ばに開始された名目金貸付が、寛政以降いっそう活発化した点である。当時、日光金と総称された領主貸付金には、日光奉行所を窓口とする幕府の公金貸付と、日光御殿役所を取扱所とし、「一山（二十院）当役者」

を窓口とする「府庫元金」、門主「外様家来」の納戸役が窓口となる「納戸役金」など、いくつか窓口を異にする貸付金があった。寛政期に幕府のねらう年貢所務の改革が挫折し、新財源の確保が困難になったため、これを代替する策として、従来からの金融活動が活発化したのは、必然とも言える。⁽⁶⁾

第二は、売木人の林産物筏流しを中心とする商品流通の活発化である。木材の領外売禁止は近世日光山の定法の一つであった。だが十八世紀半ば、種々の名目で定法を潜り抜ける売木活動が活発化した。十九世紀には領民の困窮救済を名目に「御救い木」の売木が公然と行われた。売木の担い手は鬼怒川・大谷川沿岸の豪農層で、江戸商人や日光金から融資を受け山領の内外で立木を買い付け、筏で江戸へ回送して販売した。日光山領の売木人＝筏荷主は、下流の船問屋や築・用水堰設置村と激しい争論を繰り返すうちに同業組合を結成、筏運行的安全確保のため互いに結束を固めていった。これらは幕末維新期の日光山領で展開する国産国益政策の前提として注目される。⁽⁷⁾ 次章では日光山領の「幕末改革」の発端を検討する。

二 「幕末改革」の発端

1 日光御殿役所の仕法改革

天保改革時、水野忠邦は荒廃農村復興に二宮尊徳を登用、御普請役格として幕臣に召し抱えた。その後、忠邦の失脚で改革の気運は急速に冷め、再三の仕法願いにもかかわらず仕法認可は下りず、むなしく

仕法計画書の作成だけを命じられた。⁽⁸⁾ 日光山領に報徳仕法の命が下ったのは、嘉永六年（一八五三）二月十三日、ペリーの浦賀来航三か月前であった。仕法導入とはほとんど同時に日光山領で開始された仕法改革の動きを、小稿では日光山領の「幕末改革」と呼ぶことにする。

嘉永年間末に開始され明治維新に至る「幕末改革」には、経緯から見て、①「報徳役所」が実施した荒地起返し・荒村復興の事業と、②日光御殿役所が事業を企画し、次いで日光奉行所が引継いだ領内産物江戸廻船事業、という二つの事業の流れと進捗上の節目がある。このうち、報徳仕法は、「幕末改革」の一つの契機をなし、尊徳の死後も息子弥太郎と尊徳の門弟たちが事業を継承し幕末に至るが、その足跡はすでにしばしば論じられており、またあらためて新たな視点で再論するには別稿を用意する必要がある。

これに対し、領内産物の江戸廻船事業は、従来ほとんど注意されることがなかった。これは、嘉永末年から安政四年（一八五七）まで、まず日光御殿役所が主導し、その後、役所の仕法中止で一度は渋滞するが、事業はまもなく日光奉行所に継承されて幕末に至り、維新後の直轄県政にも影響を与えているという点で、あらためて注意する必要がある。

同事業は、従来の改革のごとく幕府が外部から強制導入したのではなく、日光御殿役所（本坊）が主体となり、幕府の意向を斟酌しつつも、日光奉行所や報徳役所とは一定の距離を置きながら、独自の判断で推進した政策である。小稿は、日光御殿役所の領内産物江戸廻船事業の

なかに、豪農商と連携した国益（国産振興）政策の存在をあきらかにするとともに、これまでは改革の内部主体をまったく欠いていると見做されてきた日光山領の支配構造についても、検討を加えたいと考えるものである。

2 納戸役高野将監と「御手許金積立仕法」

日光御殿役所に改革の機運が生まれるのは、嘉永四年（一八五一）五月、日光門主外様家来の高野将監が日光御殿役所の納戸役に就任するのと機を一にしている。将監は、嘉永七年（一八五四）五月、納戸役のまま領内産物江戸表廻船御用取扱を命じられ、名実ともに新たな仕法の推進役となった。日光奉行所が報徳仕法導入に踏み切るのとはほとんど同時期である。^⑩しかし、改革の気運は、すでに嘉永四年頃から日光門主膝下の上野と日光の両御殿役所から生じつつあった。同年、納戸役となった高野将監は、嘉永五年末に上野御殿役所から「日光門主御手許金御積立仕法」取扱いを命じられ請書を提出した。

上野御殿、是迄色々御吉凶御打続、連々御借財多ニ相成、当節必死御難色之御勝手向ニ付、一昨年来、段々厚以思召、御儉約仕法立之儀被仰出、夫々御役方ニおゐても種々御用丹誠有之候（後略）。^⑪

門主膝元の上野御殿役所の経済が逼迫し、その対策として仕法が嘉永四年頃から、各役方で工夫され始めた。同時期に納戸役に就任し、「日光門主御手許金御積立仕法」の運用を任せられた将監の人事が、

仕法改革と深い関連があることは間違いない。

仕法は、「種々御用丹誠有之候」とあるが、内容が具体的に記されるのは、将監が携わった「門主御手許金」貸付仕法だけである。先の請書は次のように述べる。

何分御大借之御事、其上是迄度々御仕立方之儀ニ付、御手許金迄^⑫、殊之外御手薄之御事ニ而、中々急速御勝手向御立直しと申場合ニ者相成間敷（後略）。

御殿役所窮迫の背景に「大借」があり、門主「御手許金」を資金に貸付をしようにも、「御手許金」自体が不足で勝手向改善は容易でない、と言う。

請書によれば、「御手許金御積立仕法」の概要は、門主から下賜される「御手許金」わずか百両を元手に、基金一万両を目標とし各方面から「差加金」を募集する。次にこれを運用した利子分から抛出者に応分の利息を支払い、その残額で御殿役所財務の不足を補填する、という計画である。請書の宛先が上野御殿と日光御留守居役であることから見て、この仕法が納戸役の単独事業ではなく、あくまで日光門主膝下の御殿役所の組織的な取り組みであり、言う迄もなく日光山御留守居役の監視下で執行されたものであることは間違いない。^⑬

請書に述べられる資金募集は、直後に始まり、嘉永五年（一八五二）十二月、宇都宮藩御用達崎尾新右衛門（宇都宮日野町）から金一千両が年八分の利付き四か年季で預け入れられた。^⑭越年すると資金募集は急速に進み、将監取り扱い分だけでも、三月に下野国足利郡小俣

の有力織元大川繁右衛門・木村半兵衛の両人が、年利七分で各金五百両ずつを「永代」に預け入れた。⁽¹⁵⁾さらに同月中、近江国八幡の中村屋清兵衛が、親類筋の宇都宮商人井筒屋清兵衛を仲介者とし加入を申し入れ、四月中に金一千両を年利七分で預け入れた。⁽¹⁶⁾数年後にしめられた勘定帳によれば、加入時期は不明だが、このほかに村山十郎兵衛、手塚屋宇兵衛、大島常三郎（日光）、鈴木喜三治（日光）、日野屋彦四郎、鶴島五左衛門、崎尾忠右衛門（宇都宮）、金子治五右衛門、関吉左衛門、篠原弥助、印南丈七（佐久山）などが出資していたことがあきらかであるが、当初の目標金額に達したか不明である。⁽¹⁷⁾

集められた資金の運用実態は不明な部分が多いが、残存史料から見て、「御手許金」あるいは「御納戸金」等の名目で大名に貸し付けられたと考えられる。⁽¹⁸⁾資金募集の窓口となったのは高野将監ら納戸役であったが、大名貸付にあたっては、日光山内の支院が有する手ずるが活用されたことは想像に難くない。「御手許金」貸付も、「御納戸金」とともに、要は日光門主膝下の御殿役所で統括され運用された資金であり、いわゆる「日光金」であったと考えられる。

しかし、「御手許金積立仕法」だけでは、従来からの名目金貸付を強化し、ただ拡張するだけのようにも見える。「幕末改革」が日光御殿役所において、真に新たな様相を見せるのは、これと並行し進められた領内産物江戸廻船事業においてである。

3 領内産物江戸廻船仕法

日光山の領内産物江戸廻船の動きが、史料上初めて確認されるのは、嘉永六年（一八五三）十二月に江戸の新堀組荒物問屋行事が町奉行所に提出した請書である。⁽¹⁹⁾それには、「日光御神領上州表より出産之荒物類、御門主様御用ニ相成残り之品」を、江戸の小網町老丁目左兵衛地借、伊東屋忠助方にて、「市中問屋共江戸入札御払ニ相成候」て、差障りないかとの問い合わせにつき、問屋行事が次のように答えた。

一、麻苧類、一、細爪、一、畳糸類、一、畳縁板、一、糸堅、一、善光寺表類、一、蕨縄、一、□類、△八品

右御神領御国産品、（中略）伊東忠助方江戸前書御用残り之分、御廻しニ相成、素人江戸直売者勿論、問屋家別売捌方不致、忠助方江戸荷物着致候ハ、行事共案内次第仲ケ間江戸申通、一同罷越入札を以買請候儀ニ候ハ、差障り筋、決而無御座候、

要するに、日光門主御用品として上州筋から出荷される荒物類八品のうち、御用残りの品を江戸の伊東忠助方で荒物問屋の入札に掛け、売り捌きたいという申請に対し、新堀組荒物問屋行事から、素人への直売りと問屋への個別販売をしなければ特に異論なし、との返答がなされた。ついで、品数こそ違えども、ほぼ同様の請書が、住吉組（十品）、堀留組（十品）、表店組（六品）荒物問屋からも提出された。

同時期に、江戸乾物問屋行事との間で日光産乾物類十一品（蕨粉・小膳栗・杏子・片栗・木の子・干瓢・銀杏・□玉栗・水菰蒻・水豆腐・水餅）についても協議され、同様の条件で、伊東忠助が乾物問屋へ入札売り捌きするのを認める請書が提出された。これらは町奉行所も

認めるところであったから、伊東忠助方を会所とする日光産荒物・乾物類の江戸市場売り捌きシステムが認可されようとしていたことがわかる。⁽²⁰⁾

門主御用品の名目での輸送には、門主の権威でいろいろ有利な取扱いを受けることへの期待があったであろう。経費も一般商品より低く抑えられる可能性があった。日光門主の御用品という看板を掲げるからには、その特典を活かしスムーズに、しかもできるだけ経費を節約して江戸回送することで、利益を上げようとする目論見があったと思われる。

しかし、江戸市場での販売には問屋仲間との協議が必要であり、その抵抗も予測された。これには素人売買と個別販売を制限し問屋仲間だけに入札販売する約束で妥協をはかった。以上が請書が示す事実であり、江戸商人伊東忠助と日光山との間で合意された「日光国産品江戸回送仕法」の基本戦略であった。その中心にいる伊東忠助という商人については、小網町壺丁目太兵衛地借という以外は不明である。何故、彼が「日光国産品」の江戸売り捌き請負人となったのか、はたまた最初の取扱商品として選ばれたのが、何故乾物類や上州筋出荷の荒物であったのか、あきらかではない。伊東忠助という商人と日光御殿役所をつなぐ役割を果たしたものが何であったのかも、この史料からは不明なままである。

日光国産品江戸廻送と、日光御殿役所との結びつきがはじめて明らかにするのは、その四か月後、嘉永七年（一八五四）三月、日光山領

内から六人の豪商農が「日光産物江戸表差廻し御用達」に選任された時からである。このとき御用達が日光御殿役所へ提出した請書がある。請書の宛先は、言う迄もなく御用達選任の主体であり、事業を企画立案した当局を示すものである。

奉差上御請書之事

今般上野御殿為御入用別紙日光産物其外江戸表差廻し之儀、私共江被仰付候ニ付、都而御用向被仰渡次第、品物吟味之上、御直代等精々相働相納候様可仕、尤仮令御用之品ニ候とも、買入等之儀者勿論、都而御当地諸色直段ニ相響候様、時相場を以買置、御沙汰次第差廻し候様可仕、右者全く下々御救同様之御趣意を以被仰出候義ニ付、其旨相心得、実意ニ取計可申、且又運送方之義も、上野御殿江相納候上者、売荷同様相心得、道中人馬賃錢之義等も相対を以通行可致旨被仰渡、一同承知奉畏候、仍御請書奉差上候処、如件

嘉永七寅年三月十五日

油屋 清兵衛 鈴木屋 喜三治

大黒屋伝左衛門 大橋 寛左衛門

大室村 矢太郎 大島 常三郎

(日光)
御殿御役所

請書に名を連ねた六人のうち油屋清兵衛（本町）・大黒屋伝左衛門（下本町・郷宿）⁽²¹⁾・大島常三郎（石屋町）・鈴木屋喜三治（鉢石町・名主格）の四人が日光商人、大橋寛左衛門は今市商人で名主、大室村の矢太郎は名主で有力な売木人であった。かれら御用達を任命したのが、

目代職廃止後、山領を直支配している筈の日光奉行所ではなく、納戸役の高野将監が所属する日光御殿役所であったことに注意すべきである。日光御殿役所を日光門主の家政機関にすぎないとする見解もあるが、少なくともここでは、民政も含む日光山領全体の支配に深く関与していたことがあきらかである。

「江戸表差廻し」の対象となる「日光産物」は、ここでも「上野御殿為御入用」とされており、仕法起立のたてまゑとして「門主御用」の看板を掲げているが、その文言の直後に、「別紙日光産物其外」の語句が書き加えられることで、実際にはその枠を越えて取扱商品を広大する傾向も見えている。ただ、この請書からは、「門主御用」の特典を利用して利益を上げようとするねらいとは別に、「品物吟味之上、御直代等精々相働」とか、「買入等之儀は勿論、都而御当地諸色直段ニ相響候様、時相場を以買置」、「運送方之義も（中略）売荷同様相心得、道中人馬賃錢之義等も相対を以通行可致」とかの文言に表れているように、あくまで公正な取り引きによって流通を活性化させようとするねらいも表れている。「実意ニ取計可申」や、「下々御救同様之御趣意」という文言には、単にたてまゑというよりは、仕法の立ち上げをねらう日光御殿役所と、その業務の委任を受ける御用達の双方に共有された希望やねらいも託されていたと考えられる。

日光御殿役所が領内に御用達を組織してまもなく、嘉永七年（一八五四）五月、おそらくこの仕法に準備段階から深く関与してきた納戸役の高野将監が、「御領内産物江戸表江廻船御用取扱」に任命され、

日光山領国産品の江戸表廻船仕法は、いよいよ本格的に動き出すことになった。⁽²³⁾

三 国産国益政策の展開

1 幕田河岸通船と産物江戸廻送

高野将監は、「御領内産物江戸表江廻船御用取扱」就任直後から詳細な御用留を残している。就任後、将監の初仕事は幕田河岸通船事業であった。この案件について詳細に記した将監の覚書がある。⁽²⁴⁾

日光産物江戸表ニ而御用之分出方之儀、御用達大嶋屋常三郎外五人之者江被仰付候処、舟積河岸場何方も手遠ニ而人馬運賃相嵩候趣ニ付、河岸場迄通舟之川筋無之候哉之段相尋候処、御神領百姓共農間致渡世候様・板・貫・割物・杓子・木具類等、鬼怒川筋江戸表江差出候得共、里数程遠ニ而諸雜費相懸り、格別助勢ニも不相成候ニ付、文政年中御神領大室村より往還筋中徳次郎宿江相懸り幕田河岸迄道形之古堀相用手入致通舟候ハ、御国益ニも相成可申儀ニ付、堀筋江相抱候村々江及懸合候処、故障筋無之候ニ付、当御奉行所江奉願上御聞濟ニも可相成所、大沢外式ケ宿より故障申立、大室村江新河岸出来会津産物舟積被致、御朱印御証文御荷物計継立候儀者難波之趣ニ付対談被仰付候得共、懸合方不行届ニて夫成ニ罷成居候由、右古堀此度御用ヒニ相成候ハ、御弁利ニ可相成、尤至當時候而者御神領産物計川下ケニ相成候ハ、於大沢宿聊故障筋無之由、右様相成候ハ、堀筋浚い致出来候間、御田地

御為方ニ相成、且深山ニ而年々朽腐ニ相成候木品迄^茂夫々細工ニ相用、相当之稼相成候ニ付、一統相助り人別も相増、自然与漬百姓取立、諸品多分致出来候ハ、御用之御弁利ニも相成、御領分致潤沢至極難有儀ニ有之候旨申立候、右ニ付別紙絵図面飛朱之場所、大室村より幕田河岸迄道法七里余道形方之古堀相用、両縁柴木苅取、外川水加水堰入不申下水災無之様、全村内湧水ニ而凡米式拾俵位積之小舟ニ而、大室村より幕田河岸迄産物川下ケ之儀可被仰立哉ニ御座候、右被仰立ニ相成候^{而茂}当於御奉行所御差支之儀無御座候哉、御内々御問合有之候様致度候事

寅五月

従来、鬼怒川から江戸へ下していた日光産の林産物を、領内大室村から宇都宮領徳次郎宿を経由し思川の幕田河岸へ輸送する新舟運路開削の構想が立てられ、日光奉行所の内諾を得る働きかけが検討されている。同様の構想は文政年間にも一度試みられたが、会津から公用荷物が流入するのを警戒する宿駅の反対で挫折していた。しかし、今回は領内産の荷物に限るとの約束で反対もなくなり、実現すれば領内は「相当之稼相成」「一統相助り人別も相増、自然与漬百姓取立、諸品多分致出来候」との目算がたてられた。

「御用留」には、日光奉行所、真岡代官所、幕府勘定奉行所、宇都宮藩との交渉の様子が記される。交渉の中心に将監がおり、手足となつて活躍するのが御用達の大室村矢之助であった。矢之助は文政年間に挫折した通船計画の発起人で、今回の計画を将監を通じ日光御殿役所

に進言したのも同人であったと考えられる⁽²⁵⁾。この件については、八月までに日光奉行所・勘定奉行所・真岡代官所・宇都宮藩のいずれからも、おおよそ了承する旨の内意が示された⁽²⁶⁾。当面、了解は得られたとみた日光御殿役所は、九月に「荷物出方」を正式に通達、六人の御用達から請書が提出された⁽²⁷⁾。

業務開始にあたり、御用達は円滑な廻送ルート確保のため、沿線の宿・河岸問屋に相当の相対賃金を支払うこと、混雑を避けるため扱い荷物に焼印を捺した鑑札を付すこと、仕入金不足を補う拝借金の融資等を、日光御殿役所に要請し、十月には融資を受けた資金の取扱い規定を定めている⁽²⁸⁾。同月から年末にかけて、江戸廻送御用請負を希望する河岸問屋の出願、御用請負船の「御船印」の幟や提灯の下付申請⁽²⁹⁾、ルート沿線村々の通船路開削支障無しの請書提出などがあり、廻送御用達にも「印鑑」「合鑑紙」の交付があった⁽³⁰⁾。この間、御用達や宇都宮町の商人を介し、烏山藩や会津藩に対しても国産荷物出荷の勧誘が行われ、曲折を経ながら両藩国産品の煙草や和紙などを引き受け江戸廻送する交渉が結実しつつあった⁽³¹⁾。

2 国産品の開発と会所荷物の売捌き

領内産物江戸廻送を開始した日光御殿役所は、御用達の仕入金の融資要請に対し、御手許金積立仕法出資者中から足利郡小俣の大川繁右衛門を選んで資金協力を求め、十月四日付で繁右衛門を「産物臨時御用達」に任命した。すぐに日光御殿役所から江戸廻送御用達に仕入金

三百両が貸し付けられ、前述の資金取扱規定ができた。⁽³³⁾

同じ頃、領内産物の開発のねらいで将監配下の「御手産目論見御用懸」「産物御用懸」に国府浜七郎・高橋登十郎・稲田寛之助らが任命された。⁽³⁴⁾国府らの勧誘で領内から茸・石灰・山葵・漆・竹・炭・薪・砥石等の国産取立を求める動きが表れ始めた。⁽³⁵⁾年末に上野国勢多郡草木村他三か村と山田郡下新田村から、日光産物の上州筋廻送取扱御用請負を求める申請が、大川繁右衛門を介し提出された。⁽³⁶⁾「産物御用懸」設置時の事業計画を示す文書がある。要点は次の通りである。⁽³⁷⁾

- ① 在来の産物買い上げだけでなく、新規の産物の開発につとめる。
- ② 大室村に新河岸を設置、管理を同村矢之助に任せ、手当てを支給する。
- ③ 徳次郎宿の市左衛門を事業に参画させる。
- ④ 宇都宮宿の最寄にも新河岸を設置する。
- ⑤ 中禅寺境内・温泉場・石裂山に植林し、木地・椎茸・炭の産出を進める。
- ⑥ 中禅寺・足尾方面から上州の平塚河岸への産物輸送路を確保する。
- ⑦ 上記輸送路の村々から荷物取扱御用達の申請があれば取り立てる。

⑧ 上州平塚河岸より出荷の林産物は、浅草河岸へ積送る。

⑨ 栗山・会津道を修繕し馬休所や産物置場を設置、大嶋常三郎に

管理させる。

⑩ 「御立林」からの産物出荷を進める。

⑪ 上下久我村・草久村で、山葵・椎茸・石灰の産物取立を行う。

⑫ 鈴木屋喜惣治に上野御殿御用炭出荷の取扱を命ずる。

安政二年四月頃、日光御殿役所が推進していた産物江戸廻送の構想がよく分かる。このうち、栗山から会津に抜ける輸送路の改修などはすぐに実施されたが、大室村から幕田河岸へ至る新規通船路の開削は、多額の資金を要し容易には具体化されなかった。この頃、日光御殿役所と廻送御用達は事業推進の資金不足に悩み、大川繁右衛門につづき、近江商人中村屋清兵衛にも資金協力を求めている。⁽³⁸⁾

安政三年正月、御用達が産物懸に提出した上申書は、江戸廻送された荷物の売れ行きが悪く資金回収が思うにまかせぬことを、「直段達、且丕捌之品有之、当惑仕候」と訴えていた。産物が会所に着次第に売り捌ければ、すぐに資金が回収され「跡仕入向無差支、潤沢可仕候」と、代金の早期回収を求めている。御用達と江戸会所の間では、その後も資金の早期回収法をめぐる交渉が続き、安政三年七月に、両者の対談結果が規定書にまとめられた。⁽³⁹⁾

3 高野将監の罷免と国産策の継続

国産品江戸廻送がようやく軌道に乗り出した安政三年（一八五六）

九月、高野将監は、「上野御殿御勝手向御仕法」取扱いを命ぜられた。前に日光御殿役所納戸役として「御手許金貸付仕法」と「領内産物江

戸表廻船御用」取扱いを任せられた身として、さらなる重任であった。翌安政四年二、三月には、領内村ごとに産物取り調べが実施されて、産物江戸廻送の基礎が固められた。この時点では、御殿役所仕法改革の推進役の権限が将監に集中するかに見えた。⁽⁴¹⁾

ところが業務が順調に進むかに見えた矢先、安政四年九月、将監は登山して来た上野の執当から突如仕法の停止・片付けを命ぜられ、十二月には役儀を召し上げられ、閉門を申し渡された。処分を申し渡した達書には次のようにある。

宇都宮辺ニ而身分不相応之金子借入、或者御用之趣杯を以、鶴川筑後守・渡辺大監・進藤図書・大関泰淳等江追々相渡、尤右四人之者自己入用或者江戸表ニて貸付候趣、又者御手許御入用之由申候⁽⁴²⁾、其始末⁽⁴³⁾不承多分之金子相渡候段、大切之御役儀相勤候身分不似合之所置ニ付、御番遠慮慎可罷在候、⁽⁴⁴⁾

その後の取り調べ結果も含め観察するに、鶴川ら上野御殿役所の役人への融資が、重役の了解を得ぬ私的な資金流用として、責任を問われた様である。上野・日光両御殿の勝手改革を一手に任せていた者に対する処置としては、肝心な事業の正否によらぬ瑣末な事がらでの処分であり、むしろ背後に御殿役所内の権力争いがあるように推測される。

将監の罷免とともに、上野御殿役所では、安政五年四月から高橋弾正らによる新たな勝手方改革が始まった。その詳細は不明だが、将監らが行った貸付は弾正らの手で利息を引上げ契約更改され、日光御殿

役所が主導する産物江戸廻船仕法は中断された。その後、日光御殿役所から高橋弾正らの仕法改革に反対する動きが生まれ、永井斎司や星野綱平らが中心となり、仕法の見直しを求める嘆願書が寺社奉行所へ提出されるなど内部の抗争が続いたが、結局は高野家の家名相続は認められたものの、ついに高野将監自身の復職はなかった。⁽⁴⁵⁾

一方、日光御殿役所の国産仕法は停止されたが、これに触発された国産品取立ての動きは、その後も領内各地で芽をふき、安政五年五月には、今市宿や日光町から国産漆仕立方仕法取立てを日光奉行所に申請する動きがあり、⁽⁴⁶⁾同六年七月には大久保村柏淵丹後他四人らが、麻苧取引き会所の設立願を奉行所へ提出、奉行所は会所を二か所設置し、⁽⁴⁷⁾かれらに世話方を任せることを布告した。文久元年（一八六一）十二月には、日光御殿役所が任命した産物江戸廻船御用達の一人日光石屋町大嶋常三郎が、ジャカタラ芋（五斗芋）の「御国益産物御仕法」取立てを日光奉行所に申請したのに対し、奉行所は支配組頭永坂為蔵を「産物掛」、常三郎を「産物会所世話方」とし積極的に対応し、この時点で、同奉行所は国産政策推進の基本姿勢を確立している。⁽⁴⁸⁾

日光奉行所では、文久二年、役所御用炭上納世話役を取立て、硝石の生産を奨励したほか、安政五年以来試みて来た漆苗木仕立方の拡大を、今市宿や日光町から「永久御国産に」と申請する動きがあったのに対し、日光奉行所としても「御国益御主法」として推進する、との布告を出した。⁽⁴⁹⁾

領内国産品を開発・生産奨励し、取引き会所を設け積極的に販売し、

領内経済の活性化をはかる「国産国益政策」は、当初の推進役であった日光御殿役所から日光奉行所に引き継がれ、奉行所の政策として定着しようとしていた。このように推進機関が途中交替したにもかかわらず、この仕法が日光山領の「幕末改革」として一貫して展開できたのは、林産物筏流しを軸とする活発な商品流通によって成長してきた豪商農の活動が領内に存在し、これを支え推進していたからだと言える。

あとがき

幕府の倒壊後、慶応四年六月、旧幕府領・旗本領・寺社領はいずれも上知され、その際、旧日光山領も下野知県事の支配下に組み入れられ、やがて日光県に統合された。明治二年に設置された日光県は、併合した領分の旧制のくい違いに苦心しつつも、統一的な民政の樹立に向かって各種の施策を推進するが、その一つに「国産会所仕法」または「開産所仕法」の名で呼ばれる勸業政策があった。日光県役所と連携し、これを積極的に推進しているのは、旧日光山領の売木人仲間の惣代・行事役らであり、「幕末改革」における「国産国益政策」へのもっとも積極的な協力者たちであった。

日光山領の「幕末改革」において、かかる「国産国益政策」が展開されたことは、われわれに次のような問題を提起している。

- ① 日光山領の支配は、近世後期においても幕府の直轄支配に一元化されてはおらず、門主・御留守居・日光御殿役所の支配組織が

依然として一定の自立性を有し、幕末期の状況に対応した施策を企画推進しており、報徳役所や日光奉行所との間に、いわば「三者鼎立」のかたちで政策を展開していた。

- ② 林産物や麻苧の商品化を軸として発展した豪農豪商層の経済的要請が、幕府の影響力の強い日光山領においてさえ、御殿役所の伝統的支配組織や日光奉行所の組織を介し、「国益」を重視した積極的な国産振興政策を推進させ、領外にまで影響をおよぼしていたこと。

- ③ しかも、それは、この地で同時併行して展開された報徳仕法はもとより、維新後ここを支配した直轄県の勸業政策をも規定するものであったこと、などの諸点である。

註

(1) 近世日光山領支配については、『日光市史 中巻』(日光市、一九七九)、秋本典夫『近世日光山史の研究』(名著出版、一九八二)。なお、秋本前掲書付録に、近世日光関係の文献目録がある。

(2) 秋本前掲書(註1)、『いまいち市史 通史編Ⅱ』(今市市、一九九七)。日光山の所領は、天正十八年秀吉朱印状、慶長十四年家康黒印状、元和六年の秀忠判物、寛永十一年家光判物、明暦元年家綱判物(いずれも所領寄進状、安堵状)によって一万三千六百石余の本高が成立、その後、寛文六年の日光領検地を経た元禄十四年日光領目録で二万五千石の草高が確定した。また、日光山の支配機構については、寛永十一年日光山法式(家光朱印状)、慶安五年条々(梶左兵衛宛老中連署状)、明暦元年日

光山条目（家綱判物）、明暦元年日光山下知条々（老中連署奉書）、寛文七年日光領改替覚（老中連署奉書）、元禄十三年日光山法度（綱吉朱印状）、元禄十四年梶左兵衛領改替覚（老中連署奉書）によって基本が据えられたと考える。

(3)(4) 拙稿「日光領における寛政改革期の農村支配と民衆運動」『人文学会紀要・第二十九号』（国士館大学文学部、一九九六）

(5) 拙稿「日光領の改革」『いまいち市史 通史編Ⅲ』第六章第四節（今市市、一九九八）。

(6) 安藤保「日光本坊貸付金の成立と発展に関する一考察」『栃木県史研究・一四号』（栃木県教委、一九七七）と秋本前掲書（註1）。なお、二人の日光金に関する見解には、府庫元金と納戸役所金の関係をめぐって違いがある。安藤氏が両者を日光本坊において統合されている貸付金とするのに対し、秋本氏はこれを強く批判し、府庫元金は「一山」が管理する日光御殿役所の公的資金であるのに対し、納戸役所金は門主の御手許金を原資とする私的資金であることを強調する。この理解の違いは、日光山の領主支配組織の構造、特に御門跡領の性格や御殿役所の支配機能にも関わる問題であるだけに、慎重な検討を要するが、小稿では、両者に各機関の行う自立的活動の性格をみとめながらも、結局は御留守居の指導監察のもと、門主膝下に統合されているものと理解しておきたい。

(7) 拙稿「近世における鬼怒川流域の筏流し」『紀要・昭和六十年』（徳川林政史研究所、一九八六）、「鬼怒川上流域の林業と筏流し」『いまいち市史・通史編Ⅲ』第四章第三節（今市市、一九九八）

(8) 日光山領の報徳仕法は、『いまいち市史 通史編・別編Ⅰ』（一九八〇）。

(9) 「高野家系図（以下、「系図」と称す）」（日光市・高野忠治家文書、以下、高野家文書とする）。「系図」によれば、高野将監は文化六年（一八〇九）の生まれ（月日不詳）、父の安貞は、寛政一三年（一八〇一）から日光御殿役所で御供番本役を勤め、母「くま」は、宇都宮の町年寄、長江善左衛門の娘であった。高野家は、姓は藤原、もと安在氏を称し、戦国期に下野国都賀郡の国衆壬生上総介に仕えた武将であった。安在一光（修理、高野初代）のとき、主家の改易で牢人。隠居中、慶長五年（一六〇〇）、慈眼大師（天海）に「外様侍」として召し抱えられた。その後、慈眼大師の日光登山に供をし、大師の命で高野を称したという。将監達久は、初代から数え十一代目当主である。高野家は元禄五年（一六九二）、五代道昌のときに、「外様侍改メ、外様御家来ト被仰付」とある。この道昌に実子なく養子として六代目慈明を迎えたが、慈明にも実子ができず、寛保三年（一七四三）、日光奉行所役人（役職不詳）星野幸右衛門の次男を養子として家督を継がせ、七代目氏従とした。氏従は、寛延二年（一七四九）十二月、日光御殿役所の勝手向取締のため「吟味役」に拔擢された。「系図」は「是吟味役ノ初也」と注記し、窮乏する日光御殿役所の財務を監督する新役への任命であったことを示唆しているが、詳細を知る史料を得られない。なお氏従はこの職への「勤功」を認められ、明和四年（一七六七）八月、「御納戸役」を仰せ付けられた。日光御殿役所の重職「御納戸役」を高野家が務めた最初である。その後も八代利容、九代友之と養子が家督を継ぎ、ようやく十代目で実子が家督を継いだ。これが将監の父安貞である。安貞は、「御供番見習」「御供番本役」を勤め、文化八年（一八一二）七月、三十一歳で病没した。なお、「系図」に表れる「外様家来」の呼称について、意味由来を記す史料・文献にまだ接しえ

ない。御門主の直臣のうちにも「譜代」と「外様」の区別がありとする説もあるが、これを明証する史料を知らない。たしかに、幕末に編まれる「日光山森羅録」等に記載される上野や日光の御殿役所の門主直臣のうちに、「外様」と記される者と記されない者があることは事実だが、同じ家が、「外様」と記されたりされなかったりしており、高野家自体、「系図」では「外様」を自称しながら、「日光山森羅録」では、その記載はない。「日光山森羅録」にある給人の肩書は、役職名にすぎないのであって、役職名に「外様」とあるなしをもって、直臣のうちに「外様」と「譜代」の別があるというには無理があると考ええる。むしろ、「外様」とは、門主直臣の全体を意味する呼称で、日光山に執務しながらも、公儀召し抱えではなく、私的に日光門主との間に主従の縁を取り結ぶ者のことで、身分・役職への任免および扶持・役料の支給が、幕府の発布した日光山配当目録等の規定を直接には受けない者と考えるべきではなからうか。

- (10) 「御手許金御積立被仰付候節御趣意之事」(高野家文書)
- (11)(12)(13) 註10
- (14) 「嘉永五年十二月券文之事」(高野家文書)
- (15) 「嘉永六年三月 当国足利郡小俣大川繁右衛門・木村半兵衛両家永続金之扣」(高野家文書)
- (16) 「嘉永六年四月 近江国蒲生郡八幡中村屋清兵衛相続金積立帳」(高野家文書)
- (17) 「安政四年二月 江戸御手許勘定之下書」(高野家文書)
- (18) 註15、16
- (19)(20) 「嘉永六年十二月 新堀組乾物問屋行事より町奉行宛上申書 将

監扣」(高野家文書)

- (21) 「嘉永七年三月 奉差上御請書之事」(高野家文書)
- (22) 「嘉永七年五月 領内産物江戸表廻船御用取扱仰渡書」(高野家文書)
- (23) 「嘉永七寅年六月 産物廻船御用留 将監扣」『日光市史 史料編中』(日光市 一九八〇)、以下、「御用留」とする。
- (24) 「寅五月 覚」(高野家文書)
- (25) 矢之助が日光奉行所に提出した通船願書は、前の「覚書」に記されていた構想内容と基本的に一致しており、通船の起点となる新河岸が大室村に設置されようとしていることから、この計画に占める矢之助の役割の大きさが推測される(「嘉永七年七月 乍恐以書付奉願上候」大室・関根矢太郎家文書)。
- (26) 「六月九日 戸田因幡守内久保山八郎他書状」(高野家文書、註23「御用留」。
- (27)(28) 「嘉永七年九月十五日 乍恐以書付奉申上候」(高野家文書)。
- (29) 「嘉永七年十月 規定証文之事」(大室・関根矢太郎家文書)
- (30) 「嘉永七年十月 乍恐以書付奉願上候」(高野家文書)。
- (31) 「安政元年十一月 差出シ申一札之事」(大室・関根矢太郎家文書)
- (32)(33) 註23の「御用留」。
- (34) 「嘉永七年十月 壬生河岸問屋願書」(高野家文書、註1の「御用留」。
- (35) 註23の「御用留」。
- (36) 「安政元年十二月 上州勢多郡草木村治三郎他願書」(高野家文書)。
- (37) 「卯四月 産物仕法取扱達」(高野家文書)
- (38) 「安政二年 御入用金之事」(高野家文書)
- (39) 「安政三年正月 御産物御用達より差上候書付写」(高野家文書、こ

こで御用達の取扱品目として書き上げられたのは、麻芋類・麻布・塗り物・麻糸類・畳縁板・桎板木具類・栗山手桶・桎割木類・下駄こうら・同齒木類・なまり・「たんはん」・栗山杓子・ひしゃく・斧折木具・「かんばん」・黒紋樹・鞘木・杉皮類・屋根板・たはこ・椎茸・ぜんまい・皮たけ・岩たけ・干瓢・しめじ・唐からし・隠元豆・小豆・麻実・栗山蕎麦・勝栗・串柿・胡桃・日光黄蓮・菜種類・荏油である。

(40) 「辰七月 御産物対談書」(高野家文書)

(41) 「辰九月 被仰渡」(高野家文書)

(42) 「被仰渡書」(高野家文書)

(43) 「奉願上口上覚」(高野家文書)

(44) 「安政五年五月 乍恐以書付奉願上候」『いまいち市史 史料編・近世

Ⅳ

(45) 「安政六年七月 御尋ニ付以書付奉申上候」(今市市上岩崎・梶谷忠一家文書)

(46) 「文久元年御用日記」(今市市下岩崎・森山秀樹家文書)

(47) 註44

(48) 日光山において門主―御留守居―御殿役所の伝統的支配組織が、日光奉行支配に対し、一定の自立性を有していたことは、寛政八年の地押し改め反対運動や慶応三年の日光山領支配替え反対運動に際し、門主や御殿役所が、領民から頼りにされ、側面から口添えすることを求められた動きにも表れている。

小稿の作成にあたっては、今市市史編さん事業で収集された史料を閲覧利用させていただいた。末筆ながらご協力いただいた史料所蔵者及び今市市立